

# 川崎市医療的ケア児日中活動支援事業所等整備補助金交付要綱

制 定 令和4年4月1日（市長決裁）

## （目的）

第1条 この要綱は、次条に定める事業所を市内に新たに整備し、又は既存事業所の定員を増員する民間法人に対して、予算の範囲内において必要な費用を補助することにより、医療的ケア児の日中活動支援事業所等の整備を促進し、福祉の向上を図ることを目的とする。

## （補助対象事業者）

第2条 この補助金の対象者は、法人格を有し、川崎市医療的ケア児日中活動支援事業所等整備補助金選定委員会設置要綱（令和4年4月1日3川健障計第666号）に基づく川崎市医療的ケア児日中活動支援事業所等整備補助金選定委員会（以下「選定委員会」という。）で選定された事業者（以下「補助対象事業者」という。）とする。

## （補助対象事業所）

第3条 補助の対象とする事業所（以下「補助対象事業所」という。）は、補助対象事業者が設置及び運営する、次の各号のいずれかに該当するものとする。

（1）「児童福祉法」（昭和22年法律第64号。以下「法」という。）第6条の2の2第2項に規定する児童発達支援を行うその他の内閣府令で定める施設のうち、「川崎市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例」（平成24年12月14日条例第54号。以下「条例」という。）が定める基準を満たし、主として重症心身障害児を通わせる児童発達支援事業所として本市が指定するもの

（2）法第6条の2の2第3項に規定する放課後等デイサービスを行うその他の内閣府令で定める施設のうち、条例が定める基準を満たし、主として重症心身障害児を通わせる放課後等デイサービス事業所として本市が指定するもの

（3）「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（平成17年法律第123号）第5条第8項に規定する短期入所を行うその他の主務省令で定める施設のうち、「川崎市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例」（平成24年川崎市条例第69号）が定める基準を満たし、日中のみサービスを提供する短期入所事業所として本市が指定するもの

2 補助対象事業所は前項の要件に加え、次の各号のすべてに該当するものでなければならない。

（1）選定委員会で5年以上運営継続する見通しであると判断したもの。

（2）以下の条件のいずれかを満たす障害児が、補助対象事業所の指定期間開始日、又は定員変更日から2か月後以降に、1か月あたり18人日以上利用することが見込まれること。ただし、既存施設の定員を2人増やす場合は1か月あたり12人日以上、1人増やす場合は1か月あた

り6人日以上でよいものとする。

- ・川崎市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則（平成18年規則第61号）第5条第1項に規定する障害福祉サービス・地域相談支援受給者証において、障害児支援区分が1以上、かつ医療的ケアスコアが16点以上
- ・川崎市児童福祉法施行細則（昭和47年規則第62号）第6条第2項に規定する障害児通所受給者証において、医療的ケア区分が2以上

（3）新規事業所の場合は、補助決定年度の1月1日までに前項各号のいずれかに該当する事業所を開設する見込みであること。

（4）本要綱に基づく補助金の交付を既に受けた者については、交付を受けた年度から、5年度以上経過した者であること。

（対象経費）

第4条 この要綱において補助の対象となる経費は、事業所の開設、定員の増員に必要な費用のうち、別表に掲げるものの他、市長が特に必要と認めるものとする。

（額の算定）

第5条 補助金額の算出は、別表に定めるものの他、市長が特に必要と認める額とする。

（端数処理）

第6条 前条の規定により算出した補助金の額に1,000円未満の端数がある場合は、その端数は切り捨てるものとする。

（事前申請）

第7条 補助対象事業者の選定を受けることを希望する者は、「川崎市医療的ケア児日中活動支援事業所等整備補助金に係る事前申請書」（第1号様式）により、市長に申請を行うものとする。

（申請結果通知）

第8条 市長は、前条に基づく申請があった場合は、選定委員会を開催し、補助対象の可否を決定するものとする。

2 市長は、前項の決定をしたときは、速やかに申請した者に第2号様式により結果を通知するものとする。

（交付申請）

第9条 補助対象事業者は、委託契約、工事契約、及び物品購入契約締結前に、「川崎市医療的ケア児日中活動支援事業所等整備事業補助金交付申請書」（第3号様式）により、市長に補助金の申請を行うものとする。

（交付決定）

第10条 市長は、補助の申請があったときは、補助申請について内容審査のうえ補助金交付の適否及び金額を決定するものとする。

2 前項により、補助金の交付を決定したときは、速やかに「川崎市医療的ケア児日中活動支援事

業所等整備補助金交付決定通知書」(第4号様式)により補助対象事業者宛て通知するものとする。

(交付請求等)

第11条 補助金は、前条第2項の通知後、適法な請求を受けてから30日以内に、概算払いにて支払うものとする。

(届け出等)

第12条 補助対象事業者は、次の各号のいずれかに該当する場合には、遅滞なくその旨を市長に届け出なければならない。ただし、第3号及び第4号に該当する場合は、その理由を付して市長の承認を得なければならない。

- (1) 工事に着手したとき。
- (2) 工事を完了したとき。
- (3) 事業計画等申請内容に変更が生じたとき。
- (4) 事業を中止し、又は廃止するとき。

(市内中小企業者への優先発注)

第13条 市長は、補助対象事業者による補助事業等に係る工事の発注、物品及び役務の調達等(以下「工事の発注等」という。)に関し、市内中小企業者(「川崎市補助金等の交付に関する規則」(平成13年規則第7号。以下「規則」という。)第5条第2項にいう中小企業者。以下同じ。)の受注の機会の増大を図るために、次に掲げる条件を付するものとする。

- (1) 補助金等の交付決定額が1,000,000円を超え、かつ補助対象事業者が補助事業等に係る工事の発注等を行う場合において、次のいずれかに該当するときは、市内中小企業者により入札を行い、又は2者以上の市内中小企業者から見積書の徴収を行わなければならないこと。ただし、市長が契約の性質上これらの方法により難しいと認める場合又はその必要がないと認める場合は、この限りでない。

ア 1件の金額が1,000,000円を超えるとき。

イ その他市長が必要と認めるとき。

- (2) その他市長が必要と認める条件

2 補助対象事業者は、前項第1号の規定により市内中小企業者による入札を行い、又は見積書を徴収する場合は、市内中小企業者であることが証明できる書類(以下「証明書」という。)を提出させるものとする。ただし、「川崎市契約規則」(昭和39年規則第28号)第3条に規定する有資格者名簿に、地域区分が「市内」かつ企業規模が「中小」として登載している者、又は当該補助対象事業者に対して直近の4月1日以降に記載内容(住所、商号又は名称、代表者職氏名、資本金の額、職員総数)に変更がない証明書を提出した者を除く。

3 第1項第1号ただし書の規定により、市内中小企業者による入札又は2者以上の市内中小企業者から見積を徴収し難い事由がある場合においては、第9条に規定する交付申請を行う際に、入

札（見積り）が行えないことに係る理由書を提出するものとする。

（実績報告）

第14条 補助対象事業者は、年度末までに、次に掲げる書類を速やかに市長に提出するものとする。

（１）川崎市医療的ケア児日中活動支援事業所等整備補助金実績報告書（第５号様式）

（２）発注実績報告書

２ 前項第２号に定める発注実績報告書については、対象経費のうち、１件の金額が1,000,000円を超える支出となる案件について記載するものとする。

（額の確定）

第15条 市長は、前条の規定に基づく実績報告を受けた場合においては、実績報告書の審査及び必要に応じて行う実地検査等により、その報告に係る補助事業の成果が補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合するものであるか否かを審査し、適合すると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、「川崎市医療的ケア児日中活動支援事業所等整備補助金額確定通知書」（第６号様式）により、補助対象事業者に通知するものとする。

２ 補助対象事業者は、前項における確定額を超える補助金の交付を受けている場合は、確定額を超える額について、速やかに返還するものとする。

（交付決定の取消し及び補助金の返還等）

第16条 市長は、補助対象事業者が次の各号のいずれかに該当する場合には、補助の決定を取消し、又は既に交付した補助金の全部又は一部の返還を命じることができる。

（１）補助の目的に反して補助金を使用したとき。

（２）不正な手段をもって補助金の交付を受けたとき。

（３）補助対象事業所において、政治的活動又は布教活動を行ったとき。

（４）第３条第２項の規定が履行できないとき。ただし、やむを得ない事情がある場合は除く。

（５）その他この要綱に違反したとき。

（財産処分の制限）

第17条 補助対象事業者は、補助により取得し、又は効用の増加した財産を市長の承認を受けることなく補助の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸与し、売却し、又は担保に供してはならない。

（財産処分に伴う収入等の納付）

第18条 市長は、前条の承認を受けて財産処分をすることにより補助対象事業者に収入があった場合には、その収入の全部又は一部を本市に納付させることができる。

（消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の報告）

第19条 補助対象事業者は、事業完了後に消費税及び地方消費税の申告により本補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合は、速やかに市長に報告しなければならない。

2 市長に前項の報告があつた場合は、当該仕入控除税額の全部又は一部を本市に納付させることができる。

(書類の整備等)

第20条 補助対象事業者は、補助事業に係る収支を明らかにした帳簿を備え、かつ証拠書類を整備保管しておかなければならない。

2 前項に規定する帳簿及び証拠書類は、補助事業完了後5年間保管しておかなければならない。

(報告及び監査)

第21条 市長は、必要と認めるときには、補助対象事業者に対して、補助事業に係る関係書類の提出及び報告を求め、事業内容を監査することができるものとする。

(委任等)

第22条 この要綱に定めのない事項については、規則によるほか健康福祉局長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和4年4月1日から施行し、適用する。

附 則

この要綱は、令和5年4月1日から施行し、適用する。

附 則

この要綱は、令和7年5月1日から施行し、適用する。

別表

<p>補助対象 経費</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設整備費、設計監理費、設計費（以下「設備関連費」という。）</li> <li>・備品購入費（2万円以上）</li> <li>・土地・建物賃借料（新規に借り受けた場合に限る。）</li> </ul> <p>※指定期間開始日、又は定員変更日を起点として前3か月後ろ2か月の計5か月以内</p> <p>※土地建物仲介手数料及び礼金を含む</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費（新規に職員を確保した場合に限る。）</li> </ul> <p>※指定期間開始日、又は定員変更日の前2か月以内かつ3名以内</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員確保費用（宣伝広告費）</li> </ul> <p>※補助事業実施の目的で、新たに行う契約行為が対象（ただし、人件費は、体制届出上の増員、又は勤務時間の増加を対象とする）</p> <p>※用地費、区分所有権購入、保証金、敷金、消耗品等は対象外</p>
<p>補助額</p>	<p>補助対象経費の合計（当該金額が次の基準額を超える場合は、基準額）に3分の2を乗じて得た額とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定員3人以上の新規事業所を整備、開設する場合</li> </ul> <p>※既存の事業所（主として重症心身障害児を通わせるものを除く）を廃止し、第3条に規定する事業所を開設する場合を含む。</p> <p>基準額 15,000,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存の事業所に、定員3人以上の別の種別の事業所を増設し、多機能型とする場合（例：既存の児童発達支援に放課後等デイサービスを増設）</li> </ul> <p>基準額 7,500,000円</p> <p>ただし、建物設備の改修を伴う場合（設備関連費が生じる場合）は次のとおり。</p> <p>基準額 12,000,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存の事業所の定員を3人以上増員する場合</li> </ul> <p>（2人以下の増員を行う場合は、次の基準額を3で除し、増員数を乗じた額）</p> <p>基準額 7,500,000円</p> <p>ただし、建物設備の改修を伴う場合（設備関連費が生じる場合）は次のとおり。</p> <p>基準額 12,000,000円</p>

※上記において、次の費用は補助の対象としないものとする。

- (1) 土地の買収に要する費用
- (2) 造成工事に要する費用
- (3) 職員の宿舎に要する費用
- (4) その他整備費として適当と認められない費用

第1号様式（第7条関係）

川崎市医療的ケア児日中活動支援事業所等整備補助金に係る事前申請書

年 月 日

川崎市長 宛

(申込法人) 所在地 \_\_\_\_\_  
法人名 \_\_\_\_\_  
代表者職・氏名 \_\_\_\_\_

川崎市医療的ケア児日中活動支援事業所等整備補助金の交付を希望するため、必要書類を添えて申請します。

添付書類

- (1) 事業計画書（別紙）
- (2) 施設整備費の見積書、仕様書の写し
- (3) 備品等見積書の写し
- (4) 土地・建物賃借料がわかる書類の写し
- (5) 地図、平面図、立面図、各室面積表
- (6) 人件費見積書
- (7) 職員確保費用（宣伝広告費、手数料等）見積書の写し
- (8) 収支予算計画書の写し（開設年を含む5年間）
- (9) その他、事業説明に必要な書類

《担当者連絡先》

部署名	
氏名	
電話番号	
FAX番号	
メールアドレス	

(別紙)

医療的ケア児日中活動支援事業所整備 事業計画書

1 事業所情報について

事業所名 (予定)	
所在地 (予定)	

2 事業所の基本方針について

(1) 事業所の設置・運営に係る基本方針について

--

(2) 重症心身障害児と医療的ケア児を受け入れる際の受入バランスの基本方針について

--

3 事業計画について

(1) 事業所の種別、定員、開設状況について

対象経費の使途	<input type="checkbox"/> 新規開設 <input type="checkbox"/> 定員数の増加 <input type="checkbox"/> 多機能化を伴う定員数の増加 (追加するサービス種別： )
事業所として 受入可能な人数	名／日 (※定員増加の場合のみ 増加前の定員数： 名／日)
受入見込人数	名／月 (うち医療的ケア児の人数： 名) 名／年 (うち医療的ケア児の人数： 名)
開設予定 (又は変更予定)	令和 年 月
事業運営予定期間	概ね 年間 ※5年以上運営継続することが見込まれることを補助対象要件としています。



(2) 建物情報について

住居区分	<input type="checkbox"/> 一戸建て <input type="checkbox"/> 集合住宅 <input type="checkbox"/> その他
建物所有者	氏 名： 住 所：
物件確保の 進捗状況	<input type="checkbox"/> 開設予定地又は物件が確実に確保でき、変更の見込みはない。(土地を 所有している、貸借契約済み、等) <input type="checkbox"/> 開設予定地又は物件が確保できる見込みである。(貸借に係る仮契約済 み、等) <input type="checkbox"/> 開設予定地又は物件の候補があるが、仮契約等を行っていない。 <input type="checkbox"/> その他 ( )
当該物件における他事業の有無 (他法人運営のものも含む。) ※ 予定も含めてお答えください。	

(3) 医療的ケア児支援に対する考え方について

--

(4) 利用者ニーズに配慮している点について

--

(5) サービス提供中に急遽医療的な支援が必要となった場合の対応について

--

--

令和	年	月	

#### 4 事業所の施設、設備について

事業所の総延床面積	・ m <sup>2</sup> 造 階建て
各諸室の面積、設備	

氏名	
就業形態	<input type="checkbox"/> 専従 <input type="checkbox"/> 兼務（兼務先：                                  ）
兼務する職種	

氏名	
就業形態	<input type="checkbox"/> 専従 <input type="checkbox"/> 兼務（兼務先：                                  ）
兼務する職種	
資格	
実務経験	

＜指定基準上必要な職員及び配置予定の職員＞

(单位:人)

職 種	常勤 職員	非常勤職員		常勤換算に よる合計	備考（配置予定職員が他部署等と 兼務する場合の内容）
		実人数	常勤換算		

職 種	常勤 職員	非常勤職員		常勤換算に よる合計	備考（配置予定職員が他部署等と 兼務する場合の内容）
		実人数	常勤換算		

--

## 收入 (単位: 円)

自己資金	
借入金	
補助金	
寄付金	
その他	
合計	

施設整備費	
設計費	
工事監理費	
備品購入費	
土地建物賃借料	
土地建物取得料	
人件費	
職員確保費	
その他	
合計	

### (1) 事業実績

市内の障害児・者の関係事業所数 ( ) 箇所  
うち医療的ケア児受入事業所の数 ( ) 箇所

(2) 法人における表彰や処分について

(3) その他事業実績について

8 法人の取組について

(1) 社会貢献に対する考え方と取組実績について

(2) コンプライアンス（法令順守）の取組について

第2号様式（第8条関係）

川健障施第      号  
年      月      日

（宛先）

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害者施設指導課長

医療的ケア児日中活動支援事業所等整備補助金の選定結果について（通知）

貴法人より応募のありました「医療的ケア児日中活動支援事業所等整備補助金」について、      年度川崎市医療的ケア児日中活動支援事業所等整備補助金選定委員会における結果を通知いたします。

【 審 査 結 果 】

【交付可能金額】                      円

障害者施設指導課施設調整・整備担当

電話

FAX

E-mail

年 月 日

（宛先）川 崎 市 長

所 在 地  
法 人 名  
代表者名

川崎市医療的ケア児日中活動支援事業所等整備補助金交付申請書

標記について、次により川崎市医療的ケア児日中活動支援事業所等整備補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請いたします。

1 申請額	金	円
	（内訳）設備関連費補助	円
	備品購入費補助	円
	土地建物賃借料補助	円
	人件費補助	円
	職員確保費補助	円
	市長が特に認める額	円

2 事業所の名称 ※新規開設の場合は、仮称も可

3 添付書類

- （1）事業計画書
- （2）設備関連費の見積書、仕様書の写し
- （3）備品等見積書の写し
- （4）土地・建物賃借料がわかる書類の写し
- （5）地図、平面図、立面図、各室面積表、工程表
- （6）人件費見積書
- （7）職員確保費用（宣伝広告費、手数料等）見積書の写し
- （8）収支予算計画書の写し（開設年を含む5年間）
- （9）その他市長が必要と認めた書類

※（2）（3）（7）については、第13条の規定により、複数の見積書もしくは入札（見積り）が行えないことに係る理由書の添付が必要な場合があることに留意すること

第4号様式（第10条関係）

川崎市指令 第 号

所在地  
法人名  
代表者名

川崎市医療的ケア児日中活動支援事業所等整備補助金交付決定通知書

年 月 日付けで申請のあった川崎市医療的ケア児日中活動支援事業所等整備補助金については、次の条件を付して  
金 円を交付します。

年 月 日

川崎市長

- 1 この補助金は、 に整備する医療的ケア児日中活動支援事業所等の費用として使用し、その他の目的に使用してはならない。
- 2 この補助金の実績報告は、年度末までに速やかに行うこと。
- 3 前各条項に違反した場合は、補助金の全部又は一部の返還を命ずることがある。

第5号様式（第14条関係）

川崎市医療的ケア児日中活動支援事業所等整備補助金実績報告書

年 月 日

（あて先）川 崎 市 長

申請者 所 在 地

法 人 名

代表者名

年 月 日付けで交付決定を受けた川崎市医療的ケア児日中活動支援事業所等整備に係る補助事業について、川崎市医療的ケア児日中活動支援事業所等整備補助金交付要綱第14条の規定に基づき、次のとおり報告します。

1 事業実績

（別紙）事業実績報告書のとおり

2 添付資料

- （1）設備関連契約書の写し
- （2）工事完了を確認するに足る検査済証等の写し
- （3）備品等購入内訳及び領収書の写し
- （4）土地建物賃借料の契約書及び通帳、又は領収書の写し（補助対象期間のみ）
- （5）給与明細等人件費の支払いが証明できる書類の写し（補助対象期間のみ）
- （6）職員確保費用（宣伝広告費、手数料等）の領収書の写し
- （7）各室面積表、建物平面図及び立面図  
（※交付申請書に添付したものと同一の場合は省略）
- （8）主要部分の写真
- （9）事業所整備に関わる収支決算書の写し



(別紙)

## 事業実績報告書

### 1 補助対象事業所の概要

(1) 事業所の名称及び所在地

(2) 事業所のサービス種類

☐ 児童発達支援      ☐ 放課後等デイサービス      ☐ 短期入所

(3) 設置主体及び経営主体

(4) 事業所整備の区分

☐ 新規開設      ☐ 事業所の増設（多機能化）      ☐ 定員の増員

(5) 利用定員

	現在定員	増加定員	合計
児童発達支援	人	人	人
放課後等デイサービス	人	人	人
短期入所	人	人	人

※新規開設の場合は、「現在定員」の記入不要

※多機能化、定員の増員の場合は、現在定員も記入

(6) 事業所の指定期間開始日、又は定員変更日

### 2 医療的ケア児の利用実績

#### 【対象児童】

障害福祉サービス・地域相談支援受給者証に、障害児支援区分1以上かつ医療的ケアスコア16点以上、又は障害児通所受給者証に医療的ケア区分2以上と記された児童

#### 【事業所の指定期間開始日、又は定員変更日から2か月後以降の対象児童の利用実績】

2か月後	3か月後	4か月後	5か月後	6か月後	7か月後
月	月	月	月	月	月
人日	人日	人日	人日	人日	人日

#### 【(増設、定員増員の場合のみ) 前年度比較】

期間合計	期間平均	前年度期間合計	前年度期間平均
人日	人日	人日	人日

### 3 事業所整備費に係る事業内容

#### (1) 施設の規模及び構造

- ア 敷地面積\_\_\_\_\_m<sup>2</sup>
- イ 敷地の所有関係 (自己所有地、区分所有地、借地、買収(予定)地の別)
- ウ 事業所の面積 延床面積\_\_\_\_\_m<sup>2</sup>  
うち新たに開設(増設)する床面積\_\_\_\_\_m<sup>2</sup>
- エ 建物の構造 造 階建て

#### (2) 支出済事業費総額

- ア 設備関連費 \_\_\_\_\_円
- イ 備品購入費 \_\_\_\_\_円
- ウ 土地建物賃借料 \_\_\_\_\_円
- エ 人件費 \_\_\_\_\_円
- オ 職員確保費補助 \_\_\_\_\_円
- カ その他の対象費用 \_\_\_\_\_円

#### (3) 設備関連の施工期間

- ア 直営・請負の別
- イ 契約年月日 年 月 日
- ウ 着工年月日 年 月 日
- エ 竣工年月日 年 月 日

#### (4) 土地建物賃貸借の期間

- ア 契約年月日 年 月 日
- イ 契約期間 年間

#### (5) その他参考事項

第 6 号様式（第 15 条関係）

川崎市指令健障施第 号

所 在 地  
法 人 名  
代表者名

川崎市医療的ケア児日中活動支援事業所等整備補助金額確定通知書

年 月 日付けで補助金の交付を決定しました、川崎市医療的  
ケア児日中活動支援事業所等整備補助金については、金 円を  
交付することと確定しましたので、通知します。

年 月 日

川崎市長